

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	市民相談事業					事務事業コード	02801
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	市民生活・相談係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	6223				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 行政相談委員法、朝霞市行政相談実施要綱、朝霞市行政相談事務取扱要領、朝霞市法律相談実施要綱、朝霞市法律相談事務取扱要領	
めざす 目的成果	相談を通じて、市民の悩みや問題の解決支援ができています。				
事業内容	相続や離婚など家庭生活における法的な問題解決を支援するために「法律相談」を開設する。 行政に対する苦情・要望を扱う「行政相談」を開設する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 法律相談:毎週水・金曜日、午前10時～正午・午後1時～3時に開設。弁護士が対応。 行政相談:毎月第2・4月曜日、午後1時～午後4時まで開設。総務省から委嘱を受けた行政相談委員が対応。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			法律相談件数:624件(2月末現在) 行政相談件数:4件(2月末現在)								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				4,224		4,145		4,207		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			4,224		4,145		4,207		
	b 人件費				7,328		7,328		7,328		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				11,552		11,473		11,535			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00 人		1.00 人		1.00 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			謝金 4,176千円 旅費 4千円 消耗品費 27千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	法律相談開設日数	日	100		97		101		100	
				(100)		(—)		(—)		H 32 年度	
動	②	行政相談開設日数	日	22		21		19		22	
				(21)		(—)		(—)		H 32 年度	
成 果	①	法律相談件数	件	720		720		720		720	
				(681)		(—)		(—)		H 32 年度	
果	②	行政相談件数	件	20		20		20		20	
				(5)		(—)		(—)		H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 ☐ A 必要性が高い ☒ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 社会経済情勢が変化中、地域のつながりの希薄化、ライフスタイルや家族形態などの多様化が進んでおり、日常生活におけるトラブルなどを法的に解決する傾向となっており、専門家の助言が求められている。 市民が抱える諸問題の解決を支援する相談事業の果たす役割は重要になっている。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 ☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 法律相談の活動指標については、計画どおり実施することができ、行政相談の活動指標についても概ね計画どおりであり、市民の諸問題の解決の支援を図ることができた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 市民の方が抱える問題の解決の支援を行った。 参加と協働: 広報やホームページへの掲載、パンフレットの配布等により相談窓口の周知に努めた。 経営的な視点: 利用状況を踏まえ、相談枠数等を検討した。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 ☒ I 見直す余地がない ☐ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明>

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)				
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☒ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)			
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針) 市民の諸問題の解決を支援するために法律相談及び行政相談について引き続き、広報、ホームページなどで周知を図るとともに各課においても適切なご案内を行う。			